

事業コード	H17-建-継-23		区 分	国庫補助 県単独
事業名	地すべり対策事業		部局課室名	建設交通部 砂防課
事業種別	集水井工		班 名	傾斜地保全班 (tel) 018-860-2531
路線名等	浦支内川		担当課長名	河川砂防課長 佐々木卓郎
箇所名	北秋田市ヒドナ		担当者名	主幹(兼)班長 佐々木一郎
総合計画との関連	政策コード	C	政策名	快適で安全な生活を支える環境づくり
	施策コード	02	施策名	災害に強い県土づくり
	指標コード	05	施策目標(指標)名	土砂災害危険箇所整備率

1. 事業の概要

事業期間	H09 ~ H18 (10年)		総事業費	12.1億円	国庫補助率	1/2	
事業規模	集水井工15基,集水ボーリング工12445m,排水ボーリング工838m,横ボーリング工1500m,水路工3035m						
事業の立案に至る背景	<p>当地区は、北秋田市浦支内に位置し、保全対象として人家244戸・秋田内陸縦貫鉄道等を抱える地すべり地である。</p> <p>平成8年4月に融雪により幅180m、長さ100mの大規模な地すべり滑動により、上流がダムアップする被害が発生したため、緊急的に河川付替を施工しダムアップの解消と浸食防止を実施したが、地すべりが拡大する危険性があり、今後更なる地すべり災害が危惧されている。</p> <p>こうしたことから、地すべり防止施設整備をもって住民の生命・財産を保全するため、平成18年度の完成を目指すものである。</p>						
事業目的	<p>地すべりの原因となる地下水を集水井工・集水ボーリング工等により排除し、地すべり災害の拡大を防止し、民生の安定を図る。</p> <p>保全対象：人家244戸、耕地46.7ha、橋梁9基、秋田内陸縦貫鉄道1200m、普通河川浦支内川、一般県道比内森吉線1100m、市道4391m、農道1526m、北秋田市役所阿仁前田出張所ほか7公益施設</p>						
事業費内訳 事業内容 (単位:千円)		計 画 時	評 価 時	増 減	理 由 等		
	事業費	1,200,000	1,201,700	1,700			
	経費内訳	工事費	1,136,300	1,138,000	1,700	調査解析結果に基づく変更	
		用補費	25,000	24,700	-300	対策工事に伴う変更	
		その他	38,700	39,000	300		
	財源内訳	国庫補助	608,500	608,500	0		
		県債	540,000	540,000	0		
その他		0	0	0			
一般財源	51,500	53,200	1,700				
事業内容	・本工事 ・詳細測量 調査設計 ・用地補償	・本工事 ・詳細測量 調査設計 ・用地補償					
事業の進捗状況	・平成16年度末時点で全体計画の80%が完成しており、計画通りに進捗している。引き続き、集水井工・集水ボーリング工等を施工し、平成18年度に完成する見込みである。						
事業推進上の課題	・特になし						
関連する計画等	・「あきた21総合計画」第2期実施計画において、「災害に強い県土づくり」の施策として位置づけられている。						
情勢の変化及び長期継続の理由	<p>・情勢の変化としては、近年、全国各地において集中豪雨等に伴う土砂災害が発生していることを鑑み、ハード・ソフト一体となった地すべり防止施設整備が急務となっている。</p> <p>・対策にあたり、調査 対策工事 効果判定観測と段階的に実施し、安全度が確保された時点で完成となるため最低3年以上を要する。また、地すべり区域が広範囲なため対策に長期間要している。</p>						
事業効率把握の手法及び効果	指標名	土砂災害危険箇所整備率					
	指標式	概成箇所数 / 危険箇所数					
	指標の種類	成果指標	業績指標	低減指標の有無	有 無		
	目標値 a	24 %		データ等の出典	危険箇所調査		
	実績値 b	21 %					
達成率 b/a	87.5 %		把握の時期	平成17年 3 月			

前回評価結果等	選定または継続 改善 見直し 保留または中止
	指摘事項
	-
	指摘事項への対応
	-

2. 所管課の自己評価

観 点	評 価 の 内 容 (特 記 事 項)	評 価 点
必 要 性	・明瞭な地すべり地形であり、近年、大規模な滑動があったことから、地域住民は地すべりの安定化を望んでいる。	20点
緊 急 性	・着手以来、地すべり防止施設の整備が進められているが、地すべりが滑動した場合、極めて甚大な被害を及ぼす恐れがあるため、早急な地すべり対策の実施により安定化を図る必要がある。	5点
有 効 性	[手段の妥当性] (代替案立案等の可能性) 地すべり対策事業は、地すべり等防止法第7条により都道府県知事が行うものと位置づけられている。 [整備効果] 対策により、保全対象である多数の人家や公共施設の保全を図ることができ、対策の有効性は高い。	10点
効 率 性	[費用対効果] 事業の費用対効果は3.1であり、効率性は高い。 ・総費用の現在価値 11.7億円 ・総便益の現在価値 36.8億円 [コスト縮減等の取組状況] 工種に応じて、再生骨材の使用などコスト縮減に積極的に取り組んでいる。	35点
熟 度	[地域の状況] 地元住民及び北秋田市との合意形成が図られており、順調に事業が推進している。 [事業進捗の見込み] 計画通り、平成18年度の完成を予定している。 [環境対策] 土工部分の法面緑化や、発生残土を現場内利用するなどの対策を講じている。	20点
判 定	ランク () 全ての項目において、評価点が高く、住民の生命・財産を保全するうえでも有効な事業箇所であり、実施すべきと考える。	90点
総 合 評 価	継続 改善して継続 見直し 中止 事業継続は妥当である。	

3. 評価結果の当該事業への反映状況等(対応方針)

引き続きコスト縮減に留意しながら、事業を継続する。

4. 公共事業評価専門委員会意見

県の総合評価を可とする。

評価種別 継続箇所評価
適用基準名 砂防課所管事業

事業コード(H17-建-継-23)
箇所名 (北秋田市ヒドナ)

1. 評価内訳

観点	評価項目 細別	評価基準	配点	評価点	摘要
必要性	県民のニーズ				
	県民のニーズの変化	変化なしまたは増加している	20	20	
		若干低下している	10		
		非常に低下している	0		
	計		20	20	
緊急性	危険度				
	斜面、溪流等の危険度	変化なしまたは増大している	10	5	崩壊進行、地下水上昇等 地下水位の低下、残斜面の
		若干低下している	5		
		非常に低下している	0		
	計		10	5	
有効性	災害発生時の影響				
	保全対象数の変化	変化なしまたは増加している	10	10	
		若干減少している(80%以上)	5		
		非常に減少している(80%未満)	0		
	計		10	10	
効率性	事業の効率性・進捗状況				
	費用便益分析(B/C)	2.0以上	10	10	
		1.0以上2.0未満	5		
		1.0未満	0		
	事業の進捗状況	計画どおり進捗している(100%以上)	10	10	
		概ね計画どおり進捗している(70%以上100%未満)	5		
		計画より遅れている(70%未満)	0		
	対策工法、工事に関連する課題	課題なし又は解決済みで順調な進捗が見込まれる	10	10	
		課題はほぼ解決済みであり、進捗に大きな影響はない	5		
		課題はあるが、解決する見込みである	3		
	課題解決の見込みなし又は事業が停滞している	0			
コスト縮減計画	具体的なコスト縮減計画がある	10	5	5	
	具体的な計画はないが、検討中である	5			
	計		40	35	
熟度	地元の協力状況				
	地元住民・関係自治体等に関連する課題	課題なし又は解決済みで順調な進捗が見込まれる	20	20	
		課題はほぼ解決済みであり、進捗に大きな影響はない	10		
		課題はあるが、解決する見込みである	5		
	計		20	20	
合計			100	90	

2. 判定

ランク	判定内容	配点	判定	摘要
	優先度がかなり高い	80点以上		全ての項目において、評価点が高く、住民の生命・財産を保全するうえでも有効な事業箇所であり、実施すべきと考える。
	優先度が高い	60点以上～80点未満		
	優先度が低い	60点未満		